

# 松山圏域ビジョン（案）に対する戦略会議からの意見

資料 1-③

分野	意見
産業	<p>① 内容全般について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町の戦略を網羅したビジョンとなっているが、圏域にて取り組む事項を思い切って絞り込み、目標も具体的なものとするべきではないか。圏域の市町の役割分担を含め、どのようにしてタッグを組むのかも明確にする必要がある。</li> <li>・人口の社会減は進学先や就職先の魅力向上により、一定の抑制が可能であるが、自然減が進む中では、根本的な解決にならない。ビジョンには、自然減対策に圏域をあげて取り組むという強いメッセージと具体的な事業が必要ではないか。</li> </ul>
	<p>② 「将来像」及び「将来像に向けた具体的な取り組み」について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「四国カルストから道後、瀬戸内へ」というタイトルおよびP71の基本方針③との整合性を図るため「うみ・やま・まち」ではなく「やま・まち・うみ」とすべきではないか。また「共に創る未来の松山圏」では将来像になっていないため、例えば「やま・まち・うみ・ひと、共に創る笑顔が集う松山圏域」などはどうか。</li> <li>・クリエイティブ産業だけでなく、圏域住民のアンケート結果等から、健康寿命の延伸につながるヘルスケア産業の創出及び活性化に取り組む必要があるのではないか。</li> <li>・取組み施策「331」については、文化財めぐりを実施することにより、域内観光を推進するのか、地域資源の再発掘と磨き上げによる観光ルートを構築するのが不明確である。</li> </ul>
	<p>③ 記載データについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・P29の新規開業数・廃業数は雇用保険事業年報の引用が一般的であるが、ビジョンでは廃業数が著しく多い傾向がある経済センサスのデータが引用されているため、KPI設定時に再考すべきではないか。</li> </ul>
金融	<p>① 松山圏域の分析について</p> <p>様々なデータと分析に整合性がとれており、わかりやすい資料となっているが、圏域住民アンケートについては、以前から居住している住民と圏域外から移住してきた「新住民」で比較すると、地域の魅力や課題がより鮮明になる。</p>
	<p>② 松山圏域で取組む域外戦略について</p> <p>人口動態や消費動向、文化・教育面や公的インフラの状況など、更なる発展に必要な産業資源や潜在力を有する松山圏域の姿が分析により明確になったが、本ビジョンにおける経済・産業分野では、圏域内産業の融合等による新たな価値の創造や企業間交流の活性化による相互補充・協力態勢の強化など、産業資源を活用した連携・協働による「稼ぐ力」の創出を進めていくとともに、それらを活かす圏域外地域とのビジネス・技術交流や観光連携、広域物流チェーンの構築などの「松山圏域が一体となった域外戦略」も併せて盛り込んでいく必要があるのではないか。</p>
	<p>③ 「松山圏域ビジョン」の住民理解について</p> <p>本構想の成功の鍵は、圏域住民及び企業の理解と行動にあることは明白なので、施策策定における住民・企業へのインセンティブ設計はもちろん、学生や年配の方々にもわかりやすく整理し、情報発信するよう検討してほしい。</p>
	<p>④ 「松山圏域版CCRC」の提案</p> <p>移住定住対策には、健康増進、医療費の抑制、空き家対策、雇用創出、税収増加、労働者人口の減少に対する対応などさまざまな効果が期待されている「CCRC」が有効策と考えるが、「CCRC」を機能させるためにはスケールメリットが必要不可欠であるため、松山圏域の住民を主体にした計画を検討してはどうか。</p>

分野	意見
	<p>① ビジョンの理念について 人口を「数」として捉え、それを維持するためにどうすればいいのか、という論点が目立つが、60万人にはそれぞれ個別的な人生があり、一人一人がそれぞれ異なるゆたかさや幸福を実感できてこそ、人口減少を論じる資格が出てくるのだと思われる。そのためには、美しい自然環境の維持や、快適で清潔な暮らしの確保、学校教育制度・医療サービスの充実、効率かつ公平な経済的・社会的制度の整備等によってもたらされる「ゆたかさや幸福感の追及」を最初にもっと前面に押し出し、最後までその論点で構想を展開するべきではないか。また、公益性の強いサービスの充実が住民の安全安心を担保することになり、定住や移住の促進のエンジンになることを強調してほしい。</p>
	<p>② 人口減少問題への対応の方向性について 圏域として、人口減少時代にあっても、より積極的によりよい行政サービスを提供することによって人口拡大を目指すのか、自然減は避けられないとしても、社会増を目指すのか。または、人口減少は避けられない事実として受け入れ、人口が減少してもより快適で活力があって幸福な生活を維持し、元気な自治体であることを目指すのかという考え方がある。構想を拝見すると、より積極的方向を向いており、それは必要なことであると認めるが、このままでは自治体間のサバイバル競争や、自治体消滅とまではいかないが、自治体合併につながってしまう恐れがある。また、人口減少を受け入れていくとすれば、それに伴って税収は減少し、国からの地方交付金も減額され、限られた財源で公共サービスをリストラする必要もあるだろう。これらの点について厳しく触れておかないと、十分に検討を尽くしたことにはならない。</p>
	<p>③ 内容全般について 構想に書き込まれた提案は、どれも重要であり、必要最小限として絶対に必要な事項ではあるが、全国どこの自治体もやっている「金太郎飴」の印象はぬぐえない。金太郎飴では独自性は発揮できないし訴求力はない。人口減少時代に国土全体の均衡な発展は、かえって各自治体の衰退を招くリスクがある。自治体の現状に応じて注力すべきターゲットを絞り込むべきではないか。</p>
	<p>④ 少子化対策について 子育て支援、待機児童解消、ひとり親支援などは、いずれも大変大切な施策であり、医療福祉の充実とあわせることで、妊娠出産を希望する女性の増加や、若年女性の流出がとめられれば良い効果が期待できる。また、これらの支援や女性のキャリア形成のためのワークライフバランス、夫の支援など、これまでは妊娠出産と仕事の継続は並立しなかったところを変えていこうとする姿勢は評価する。しかしこれらは、すでに結婚し子供もできた家庭への支援である。そうすることで妊娠しようというインセンティブにはなりうるかもしれないが、①生むか産まないかは母親の自由な権利であること②晩婚化だけでなく未婚者が増えていること③未婚者も多数都会に流出してしまうことを踏まえ、少子化対策を考えるべきではないか。都会に出ていくのは18歳と22歳にヤマがある。魅力的な大学、夢の持てる雇用も欠かせない。もちろん、男女の出会いの場を行政でもっともっと行うべきだろう。また結婚の支障になっていることの一つは経済力であることは間違いない。高齢者からの所得移転や直接的な行政支援が欠かせないのではないか。</p>
医療・福祉	<p>⑤ 具体的な取組について 都会から地方都市に移住を希望するのは、高齢の要介護者だけではなく若者もいるという。ならば、松山圏域として東京や大阪に移住コンシェルジュを常駐させて事務所を常時開設するくらいの取り組みが必要である。総花的で網羅できた提案も初期の段階では必要であるが、なにかサプライズになる具体的提案が欲しい。</p>
	<p>⑥ 外国人について 雇用さえ提供できれば外国人労働者も歓迎するべきではないか。従来のような研修生ではなく、就労ビザを交付し、長期間貢献してくれれば日本国籍を渡すくらいのことは必要ではないか。</p>

分野	意見	
	⑦	劇薬ではあるものの、原子力関係と基地関係では、人口減少に悩む青森県でも六ヶ所村と三沢市の人口は増えており、直接従事者の長期滞在や家族の滞在が大きな経済効果をもたらしている。横須賀は基地を生かそうと海軍施設観光ツアーや基地内での英会話教室なども始めている。原子力問題や基地問題はタブーかもしれないが、逆転の発想も必要ではないか。
	⑧	コンパクトシティについて 利点は多いと思うが、それは効率化の名の元の限界集落の否定、中心部への誘導とも考えられ、人生の満足感を否定する可能性がある。市場原理主義や便利主義では解決できない心情もあるだろう。それよりも、久万高原町や松前町と松山市では、採用すべき選択肢は全く異なると思ったほうがよく、それぞれの特性を活かした異なる視点での生き残りを図るべきではないか。
	⑨	旧案では、福祉サービスの充実の中に障がい者に関する内容が含まれていたが、新しい取組では削除されている。福祉の分野で障がい者支援は重要であるが、各市町によって随分差があり、松山市に頼っているところが大きい。そこで、地域格差を少なくする上で、障がい者の地域生活を支援する施設の整備と連携について広域で検討することはできないのか。「障がい者の地域生活を支援する施設の整備と連携」を追加することはできないか。
	⑩	日本の人口減少は避けられない事実だが、高齢者の増加は20-30年間の限定的な問題で、若者が都会に流出することが少子化の大きな要因ではないかと考えており、将来の安定的な人口構成を作るためには、若者をいかに地域につなぎ留めることができるかが地方創生のカギだと考える。首都圏で移住を希望する半数以上が、自然環境に恵まれ、医療・介護に余力のある地方都市を希望しており、松山地域はこの要件にあった地域である。医療・介護の原動力は若者で、特に女性の働きに負うところが大きく、出産適齢期の女性が地域に留まることが少子化対策につながると考えられるので、さらなる介護・育児環境の充実が必要ではないだろうか。また、医療・介護分野は地域再生に資する資源と考えており、若者の中には1次産業での仕事を希望して移住する者も出てきているとおり、彼らは新しい発想で6次産業化（ブランド化）を推進すると思われる。マスコミ、ふるさと納税者の移住アピール・都会のアンテナショップでの移住相談窓口の設置など積極的な移住促進策が必要ではないだろうか。彼らは都会には無い、地域でのコミュニティーを求めており、地域創生に大きな貢献をすると思われる。
	⑪	第1回松山圏域活性化戦略会議へのアンケートや意見を踏まえた松山圏域ビジョン案となっている。 介護分野については、認知症や一人暮らしの高齢者の増加に伴い施設の利用等について各市町村が連携した対応がより必要である。
	⑫	高度医療については、松山市にお願いしなくてはならないが、回復期、慢性期、在宅医療については、安心して生活できるように医師会としても務めたいと思う。
観光	①	旧案では、広域圏域と謳いながらも、どちらかというと松山市中心的な色合いが濃かったように思えるが、今回の修正案で松山圏域全体で取り組む姿勢が出てきたと感じる。